

タイトル	ミクロ経済学の教育実践に関する一考察：経済理論 習得の現代的意義について
著者	伊藤，好一； Ito, Koichi
引用	北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(20): 41-45
発行日	2020-03-31

〈研究ノート〉

ミクロ経済学の教育実践に関する一考察

—— 経済理論習得の現代的意義について ——

伊 藤 好 一

はじめに

「経済学部は潰しが効く学部」という評価を耳にすることがある。この評価をポジティブに捉えるならば、経済学科目の現実への高い適応性が評価されていると考えることができる。しかし、ネガティブに捉えるならば、社会科学としての経済学の位置づけや専門性に対する一般的な理解の不足の表れとも考えられる。また、このような評価がなされるということは、学部と就職活動の関連が重要視されていることの表れでもある。就職活動において「潰しが効く」=様々な業界に対応できるというメリットが、経済学部に対する評価の1つとなっているのである。

少子化が進むわが国において、四年制大学間の競争は激しさを増している。地方では尚のことである。そのなかで、卒業後の就職率が大学に対する評価・選定基準の1つとなっているといって差し支えないであろう。経済学部で学んだことや体験したことが就職活動に活かされるものになっている必要がある。また、不安定な社会情勢や拡大する経済格差に対応するように、公務員志望の学生も増加傾向にある。そのため、近年の大学の評価・選定基準として、公務員就職率の重要性も増している。公務員就職を希望する四年制大学の学生の多くは、国家公務員や地方上級公務員試験の受験を目指すであろう。そのときの専門科目として「経済学」があり、経済学部にはその対応も求められている。

経済学の基礎の1分野として、新古典派経済学に基づくミクロ経済学がある。ミクロ経済学はその理論の性質上、数学の理解が求められる。それにより、数学を苦手とする学生からは敬遠されることも多い分野である。なかには、ミクロ経済学を履修しないまま卒業する経済学部生も少なくないのではないだろうか。しかし、だからといってミクロ経済学が不要であるということには決してならない。むしろ、様々な経済学科目を理解するためには、基礎の1つとしてのミクロ経済学の習得が必要であると考えられる。産業組織論や行動経済学などの応用分野はもちろんのこと、マクロ経済学の習得においてもミクロ経済学の基礎理解が求められている。

また、経済学部として学生たちの職業選択に寄与する方法を模索しなければならない一方で、経済学自体の社会における存在意義、つまり四年制大学において経済学を習得する意義についても多角的に考えていく必要がある。就職活動に役立つから学ぶということだけでなく、経済学を学ぶこと自体の意義について議論していく必要があると考える。

それらをふまえ本稿では、ミクロ経済学を四年制大学で習得する意義について、①公務員試験や民間企業就職など職業選択の準備のため、②経済理論の多様性と市場メカニズム理解のため、という2点から検討してみることとする。この2点は、筆者が公務員予備校にて経済学の講師を務める中で、学生たちの将来を考えるうえで重要となるであろう点を提起するものである。①は学生たちが大学卒業後に現実社会へ適応するために、②は学生たちのその後の長い人生の中で社会経済現象の理解をより深めていくために重要であると考えられる。次章ではまず、職業選択の準備に対するミクロ経済学習得の意義について検討する。

1. 職業選択の準備のためのミクロ経済学

四年制大学に在籍する学生の多くは、3年生の半ばから就職活動を意識し始めるのではないだろうか。今や就職活動は、大学生活における重要なイベントの1つになっている。確かに、就職活動の結果としての職業選択は将来に大きな影響を与えるものであり、学生たちが重要視することにも頷ける。そのため、四年制大学においても学生たちの就職活動および職業選択への貢献は強く求められていると考えられる。では、そのような現状の中で、ミクロ経済学はどのような貢献ができるのだろうか。本章では、公務員試験や民間企業への就職活動に対する貢献について検討してみたい。

1-1. 公務員試験の専門科目として

近年の国家公務員および地方上級公務員試験の試験科目としての経済学を取り巻く風潮として、専門科目としての重要性の高まりを感じている。公務員試験の合格を

目指す上で、経済学は習得すべき科目になっていると考える。公務員試験の専門科目としての経済学は、ミクロ経済学とマクロ経済学を合わせたものである。専門科目としての2つの共通点として、数学の活用が挙げられる。ミクロ経済学は当然のこと、マクロ経済学においてもIS-LM分析などで数学を活用することになる。そのため、経済学＝数学のイメージが強く、数学が苦手な受験生は経済学に見切りをつけることも少なくない。確かに、経済学において数学の理解と活用は必須であり、経済学の学習初期にはひとまず計算になれることも目標の1つとなっている。しかし、経済学＝数学ではない。数学はあくまで、経済現象の分析もしくは可視化のためのツールである。経済学の習得のためには数学は必要だが、数学を習得したからといって経済学を習得したことにはならない。この点に対する認識の曖昧さが経済学の学習を困難もしくは非効率的にしていると考えられる。

経済学の学習に悩む受験生から、「解き方はわかっているはずなのに問題を解くことができない」という声を聴くことがある。これはつまり、「公式や解法は暗記しているが、それをどのように用いればよいのかわからない」ということであると考えられる。経済学の学習内容において数学が目立つあまり、数学でありがちな公式を暗記し計算に慣れるという学習に終始する受験生が少なくない。そして彼らは相対的に、経済学における概念や因果関係の理解に対する学習に時間をかけなくなる。その結果、公式は暗記しているものの、そもそもその公式を活用することができずに、もしくは活用の仕方を誤ってしまい解答を導き出すことができないのである。そのような経験が繰り返されることで、経済学に対する苦手意識が形成されていくのである。

近年、このような経済学＝数学と捉える受験生の増加を指摘するかのごとく、経済学の概念や因果関係の理解を問うような出題が増加傾向にあると筆者は考えている。これはやはり、公務員試験において経済学を出題することの主たる意図が、基本的な経済学を習得しているかの確認にあり、計算能力を持ち合わせているかどうかの確認のみではないことの表れであると考えられる。

このような現状をふまえ、大学におけるミクロ経済学の講義でも、概念や因果関係の理解促進により一層努める必要があると考える。例えば、ミクロ経済学を理解するうえで重要なものの1つとして、「需要の価格弾力性(ϵ_p)」がある。需要の価格弾力性の計算での求め方は、 $\epsilon_p = - \text{需要量}(x) \text{ の変化率} / \text{価格}(p) \text{ の変化率}$ である。公式は、 $\epsilon_p = - \Delta x / \Delta p \cdot p / x$ である。言葉では「ある財の価格の変化が需要にどのような影響を及ぼすのかを表す数値」と説明される。需要の価格弾力性という用語は日常的に耳にすることは少なく、経済学の専門用語であると言える。そのため、多くの受験生や経済学部生は、

経済学科目の講義の中で初めて耳にすることとなる。一方、経済学を学んだことがある者にとっては初歩的な概念であり、改めて説明する必要すらないものと思いがちである。この双方の誤差が大きい程、経済科目の初歩的な概念の説明の短縮につながると考える。そして、講義での初歩的な概念の理解不足が解消されぬまま講義後に復習することで、テキストやノートに記載された初歩的な概念の説明を基に、「暗記」として取り組まれることになる。確かに、基礎理論を習得するためには「暗記」しなければならないものも少なくはない。試験問題によっては、「暗記」だけで対応できることもあるだろう。しかし、応用問題への対応や正解率の向上のためには、「暗記」から「理解」への展開が必要である。経済理論を分析ツールとして主体的に活用できるレベルに到達することが望ましい。そのようなレベルに到達するためには、相応の学習時間の確保と教員－学生間で多くの質疑応答が交わされる必要がある。教員と学生の距離も近く日常的に接することができる環境において、質疑応答はより活発に行われる。学生たちの些細な疑問に丁寧に対応することで、「暗記」から「理解」への展開が促されるのである。また、さまざまな参考書やテキスト、プリントやスライド資料などを積極的に活用することで、言語だけでなく視覚的な理解も促すことができる。そしてこのような対応の実施について、学習期間も長く講義回数の多い四年制大学にこそ優位性があると考えられる。ここに、四年制大学でミクロ経済学を学び習得することの意義を見出すことができる。ある程度の時間は必要になるであろうが、それでもミクロ経済学の「理解」の促進に寄与することで、公務員試験の合格を目指す学生からの支持を得ることにつながると考える。

1-2. 民間企業への就職に向けて

ミクロ経済学の学習の順序として、例えば、伊藤元重(2018)『ミクロ経済学 第3版』では次のように示されている。

0章 ミクロ経済学とは、1章 需要と供給、2章 需要曲線と消費者行動、3章 費用の構造と供給行動、4章 市場取引と資源配分、5章 消費者行動の理論、6章 消費者行動の理論と展開、7章 生産と費用、8章 一般均衡と資源配分、9章 独占の理論、10章 ゲームの理論、11章 ゲームの理論の応用、12章 市場の失敗、13章 不確実性のリスク、14章 不完全情報の経済学、15章 異時点間の資源配分

1章～4章までがpart1 需要と供給の理論、5章～8章までがpart2 一般均衡分析、9章～15章までがpart3 ミクロ経済学の展開、と分類されている。まずpart1にて、部分均衡分析として1財モデルの需要曲線や供給曲線、余剰分析の議論が展開されている。つづくpart2に

て、一般均衡分析として2財モデルを用いた消費者理論（無差別曲線や予算制約線など）や生産者理論（生産要素間の代替など）、パレート最適などに関する議論が展開されている。part 1と2では、完全競争市場の概念が前提となっている。そしてpart 3にて、不完全競争市場や「市場の失敗」の概念に基づき、理論的な応用としての分野（独占や公共財、不確実性など）の議論が展開されている。これは、ミクロ経済学を分析ツールとして捉えたときに、単純な構造から複雑な構造へと展開していく構成であると考えられる。

また、ミクロ経済学の分析対象について注目するならば、消費者（家計）と生産者（企業）、市場構造という3つの構成に分類できる。消費者分析では、無差別曲線や予算制約線をもちいた最適消費の分析からはじまり、異時点間の消費や労働供給、期待効用の分析などにつづく。その理論的な深化としては行動経済学などにつづいていく。生産者分析では、費用最小化や利潤最大化の分析からはじまり、独占や複占・寡占、費用逓減産業などの分析につづく。その分野の応用としては、産業組織論や中小企業論などにつづいていく。市場構造分析では、需要と供給の均衡について、完全競争市場を前提としながら展開されていく。その応用として、不完全競争市場や「市場の失敗」などに関する検討がつづく。

筆者はこの中でも、特に生産者理論の重要性に注目している。近年、世界・国・地域レベルの社会経済動向に対し、企業の影響力は増々大きなものになっている。そのため、企業の現状とメカニズムの理解は、社会経済動向を検討するうえで欠くことのできないと考えられる。

そのような生産者理論であるからこそ、民間企業への就職を目指す学生たちにとっては習得すべき経済理論の1つであると考ええる。生産者理論は、限界費用の概念を用いて企業行動を分析する点に大きな特徴をもつ。限界費用とは、「生産量が1単位変化したときの費用の変化を表わす数値」であり、これと市場価格が等しくなるところまで供給することで企業の利潤最大化が実現すると考えられる。この応用として、例えば、近年インターネットを活用したデジタルコンテンツの配信サービスなど限界費用がほぼ0と考えられる事業が増加している。このような事業の場合、利用者の増加が利潤の増加に直結するため、利用者の増加に向けた販促活動などが企業行動の最優先事項になると考えられる。

このように、生産者理論では、費用を基点とした企業行動についての分析が展開される。それに対し、企業の論理を単純化しすぎているという指摘もある。しかし筆者は、単純化されることにより見出すことができる企業の本質もあるのではないかと考える。近年、企業活動や組織形態が多様化・複雑化し、企業の動向が見えにくくなっている。だからこそ、企業の本質を正確に見通す能

力が求められるのである。民間企業に就職しようとする学生にとっては尚のことである。ミクロ経済学の生産者理論は、そのような能力の習得を目指すときにおさえておくべき経済理論の1つであると考ええる。

2. 経済理論の多様性と市場メカニズム理解のためのミクロ経済学

ミクロ経済学は、新古典派経済学をその理論的主柱とし、家計・企業・市場を分析対象としている。新古典派経済学は、経済学の系譜において古典派経済学、ケインズ経済学と並び基礎理論とされるものである。これらの本質や相違を理解することは、経済学を総合的に理解し習得するうえで欠かすことはできないと考える。そこで本章ではまず、新古典派と古典派およびケインズ派の相違について、価値説と労働市場および失業に注目し確認する。そして、経済学の多様性と市場メカニズム理解に対するミクロ経済学の意義について検討する。

2-1. 価値説について

新古典派経済学と古典派経済学の相違は、価値の源泉に関する考え方に大きく表われている。古典派経済学は、アダム・スミスが提起した理論をデヴィッド・リカードとロバート・マルサスが発展させた。特にリカードは、財の価値がその生産のために投下された労働の相対的量に依存する＝労働価値説に厳密な基礎づけを与えた。そして、労働によって生み出された価値が資本金階級、労働者階級、地主階級にどのように分配されるのかという観点から議論を展開させていった。また、労働価値説を根底に据えた経済理論としてはマルクス経済学も挙げられる。

これに対し新古典派経済学は、1870年代の「限界革命」にみられた限界概念を活用することで理論的展開をみせていった。「限界革命」は、ウィリアム・スタンリー・ジェヴォンズ、カール・メンガー、レオン・ワルラスがほぼ同時期にそれぞれ提出した限界概念に対し、後に与えた影響を鑑みて呼称されているものである。もともと、ハインリッヒ・ゴッセンによって限界効用理論は展開されていたが、それが上述の3人によって明確な形で定式化された。瀧澤（2018）では、限界概念の定式化に関するアイデアについて次のように評価している。

「このアイデアは一見したところ、小さなもののようと思われるかもしれないが、商品の価値が労働量のようなもので決まると考えていた古典派経済学に対して、価値を消費者の効用概念に基礎づけたこと、さらにそこで想定されている消費者行動が効用を最大化するという数学的問題に置き換えて分析できることから、その後の経済学が数理的緻密化を遂げていくうえで大きな影響力

を持った。(pp.51-52)」

財を消費する際の効用を価値分析の中心に据えて検討しようとする論理が、限界概念を取り入れ限界効用価値説として展開された。限界効用価値説に基づく新古典派経済学の理論は、限界効用均等の法則や限界効用逓減の法則をもって広く受け入れられることとなる。その後、ジョン・ヒックスにより効用の基数的評価から序数的評価への転換が提起された。人間の内的なものである効用を行動から評価できる視座が提供されたのである。そして、無差別曲線と予算制約線の接点で効用が最大化する＝効用最大化など、現在においてもミクロ経済学の基礎となっている論理が展開されていくことになる。

これまで見てきたように、経済学における価値の源泉に関する議論については、古典派経済学やマルクス経済学にみられる労働価値説と新古典派経済学にみられる限界効用価値説の2つに大別される。経済学のなかには、グスタフ・カッセルやライオネル・ロビンズらによる価値の源泉に関する議論を不要とする論調もみられる。しかし筆者は、経済学という学問が、現実の“分析ツール”としてだけでなく、人間の生活の総体である社会経済の本質を見通し未来を展望する“羅針盤”となるためには、価値の源泉に関する議論を欠かしてはいけなく考えている。そして、経済学として社会経済のあり方に対し批判を加えていくためにも、価値説と経済学は分離せずに議論を深めていかなければならないと考える。そのため、価値説の1つである限界効用価値説を基礎とする新古典派経済学およびミクロ経済学の理解は重要なのである。

2-2. 労働市場および失業について

新古典派経済学とケインズ経済学の相違が大きく表われている点として、労働市場および失業に対する捉え方が挙げられる。新古典派経済学では、賃金や物価に対応して労働や財の需給が決まると考えられている。そして、市場では需給が一致するように価格が調整されると考えられている。そのため、完全競争市場が成立しているのであれば、労働市場では非自発的失業がないと考えられるのである。

しかし、1929年から30年代にかけての大恐慌により、当時、経済学の主流であった新古典派経済学の現実への対応に疑問が投げかけられることとなる。このとき、新たな理論を提示したのがジョン・メイナード・ケインズをはじめとするケインズ経済学である。このような状況について、宇沢(1989)では次のように表されている。

「一九三〇年代の大恐慌は、新古典派の経済理論に対して、その現実的妥当性を完璧に近いまでに打ち砕いたのであったが、ケインズは、理論的整合性という観点から、新古典派の経済理論の楽天主義は成立しないとい

うことを示そうとしたのであった。(p.115)」

ケインズは、現実の経済活動の水準が有効需要に対応する水準で定まると考える。そして、労働の全雇用量は有効需要に対応する水準で定まるため、必ずしも労働供給量とは一致しないと考えたのである。そのため、労働市場の均衡は絶対的なものではなく非自発的失業の発生が一般的であると捉え、非自発的失業を減らすための政策の重要性を説いたのである。ケインズ経済学における有効需要を増やすような政策を取らなければならないという主張は、このような文脈の中で導き出されている。

2-3. まとめ

これまでをふまえ本節では、経済理論の多様性および市場メカニズム理解に対するミクロ経済学の意義について提起したい。

まず、経済理論の多様性理解に対する意義についてである。価値説や労働市場・失業の捉え方にみられるような経済理論の多様性を理解することで、安直に正誤を判断するのでなく、さまざまな視点をもって社会を見つめ、深く分析する力が養われるのではないだろうか。現実の社会経済現象を多角的に検討するためには、経済理論は単一でないことを認識し、より多くの経済理論にふれる必要がある。世情が不安定な昨今において、多角的な検討の必要はより高まっている。ときには批判的な視点をもつことも大切であろう。そのための知識を提供する場として経済学部各講義は存在するのであり、新古典派経済学に基づくミクロ経済学もそのための1つとして習得すべきものであると考える。

次に、市場メカニズム理解に対する意義についてである。ミクロ経済学の理論は、消費者理論、生産者理論、市場論という3つに大別できる。その中でも市場論については、完全競争市場における需要と供給の均衡を前提として市場メカニズム分析を試みるものである。完全競争市場という概念は理論性が強いものではあるが、現実の市場メカニズムを理解し検討するためにはおさえておくべきものの1つである。

現代の社会経済と向き合ううえで欠かせないこととして、新自由主義と呼ばれる政治経済思想に対する評価と対応が挙げられる。新自由主義は、市場原理の拡大・深化と原子化した個人としての認識、いわゆる自己責任論をもって展開し、現代の社会経済において大きな影響を与えている。これの正誤については本稿で検討できることではない。しかし、検討するための準備として、少なくともミクロ経済学の基礎である市場論の理解＝理論的な市場メカニズムの機能の理解は必須であると考えられる。これからの社会経済への適応が求められ、担い手となる学生たちにとっては尚更理解し対応しなければならないものである。そのため、社会経済の動向を単なる現象と

して捉えるのではなく、評価と対応を自分で考え選択していくためにもミクロ経済学の基礎理解は重要であると考えてる。

おわりに

本稿では、四年制大学の経済学部で教えられるさまざまな分野の中からミクロ経済学に焦点を絞り、習得することの意義について検討を試みた。2-3. まとめでも述べたが、これからの社会経済を展望するうえで新自由主義に対する理解と対応は避けて通ることができないだろう。今後、望むとも望まずとも、新自由主義の展開による市場原理の拡大・深化や自己責任論への対応が求められることとなる。そのとき、現状を正確に捉えるためには、基本的な市場メカニズムの機能の把握およびその基礎となる消費者理論、生産者理論の把握は欠かすことができないと考える。そのため、ミクロ経済学の習得は意義をもつのである。

また近年、そのような新自由主義的な政策によって生じる諸問題への対応として、NPO や協同組合といった

社会的企業の取り組みに注目が集まっている。学生の就職先としても増加傾向にある。これらの今後については、市場原理の拡大・深化への対案としての制度や組織ガバナンスを検討し展開していく必要がある。しかし一方で、現状の社会経済の中にある以上、市場メカニズムへの対応も求められることとなり、非常に不安定な存在となっているのも事実であろう。このような現状の打開の方策について、やみくもに現状を批判するのではなく、市場メカニズムを十分に理解しその中でより良い制度・組織ガバナンスを模索していく必要がある。やはりそのためにも、基本的な市場メカニズムへの理解および基礎としてのミクロ経済学の習得は必要不可欠なものなのである。

【参考文献】

- 伊藤元重（2018）『ミクロ経済学 第3版』日本評論社。
宇沢弘文（1989）『経済学の考え方』岩波新書。
瀧澤弘和（2018）『現代経済学 ゲーム理論・行動経済学・制度論』中公新書。